



石川1区・馳ひろし 選挙応援



石川県青年協議会70周年記念式典



日本酒造組合中央会 講演



石川2区・佐々木はじめ 選挙応援



石川13区・西田しゅうじ 選挙応援



石川県伝統工芸フェア 能美市ブース



商工会女性部・中部ブロック大会



かほく市 新春特別講演



全青連役員・自民党青年局役員 懇談会



学びの杜のいちカレード 視察

宮本 周司 [みやもとしゅうじ] 参議院・国会対策副委員長

略歴:

昭和46年3月27日生まれ(現在46歳)
能美市立辰口中学校 卒業
石川県立金沢泉丘高校 卒業
東京経済大学 卒業

平成12年 株式会社宮本酒店 代表取締役 就任
平成19年 石川県商工会青年部連合会 会長 就任
平成21年 全国商工会青年部連合会 会長 就任
平成23年 全国商工会青年部連合会 相談役 就任
平成25年 第23回参議院議員通常選挙にて初当選

役職:

- 参議院 自民党 国会対策副委員長
- 参議院 経済産業委員会
- 参議院 決算委員会 理事
- 参議院 国際経済外交調査会 理事
- 自由民主党 経済産業部会 部長代理
- 自由民主党 商工・中小企業関係団体委員会 副委員長
- 自由民主党 青年局顧問・女性局次長
- 自由民主党 中小企業・小規模事業者政策調査会 事務局長代理
- 自由民主党 下請対策小委員会 事務局長
- 自由民主党 石川県参議院比例区第二十七支部 支部長
- 全国商工会連合会 及び 全国商工会青年部連合会 顧問



■ 国会事務所
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館1018号室
TEL: 03-6550-1018 FAX: 03-6551-1018

■ 石川県事務所
〒920-8203 石川県金沢市鞍月3-127 AXIS鞍月1-B
TEL: 076-256-5623 FAX: 076-256-5624
E-mail: info@shuji-m.com

● ホームページ
<http://shuji-m.com>

● E-mail
shuuji_miyamoto01@sangin.go.jp

● Facebook
<https://www.facebook.com/miyamoto.shuji.1971>



宮本しゅうじnews

参議院議員 宮本 周司

MIYAMOTO SHUJI REPORT

参議院予算委員会

安倍内閣総理大臣をはじめ全大臣出席が出席し、NHKで生中継される中で開催された、平成30年度予算を審議した参議院予算委員会において、代表質問をさせていただきました。主な質問内容は以下の通りですので、ご覧下さいませ。

1. 中小企業・小規模事業者支援政策に関して

宮本周司

地方創生のメインプレイヤーであり、強靱な日本経済の土台となる重要な存在が小規模企業で、この成長無くして我が国の確実な経済成長はない。政府として、地域経済の中で小規模企業をどう位置づけ、また小規模事業者に対する期待や支援の在り方をどう考えているのか?

安倍晋三 内閣総理大臣

小規模企業は地域の担い手と言ってもいい。雇用の支え手として地域経済の中核を担い、地域活動でも重要な役割を果たしているのは、小規模事業者です。人口減少に加え、地方においては高齢化、過疎化が深刻さを増す中において、小規模事業者の重要性はますます大きくなっている。

その認識のもと、4年前、小規模企業振興法を制定し、小規模企業に特定した支援施策の充実を進めてきた。特に、持続化補助金は延べ10万者近い小規模事業者の皆さんに利用いただいているが、国による直接の支援だけでは不十分で、地域に根ざした商工会議所や、特に商工会を通じたキメ細かな支援を充実していくことも重要であり、伴走型支援も順次拡大をしている。今後とも、小規



模事業者が地域に果たす役割をしっかりと認識しながら、持続的な事業活動が可能となるよう小規模事業者をしっかりと応援して参りたい。

宮本周司

地方においては、中小企業・小規模事業者のみならず、支援する側の人手不足も喫緊の課題で、大変苦労している商工会が多い。国が様々な施策を用意しても、それを支援する体制が強固でなければ機能を果たすことができず、中小・小規模企業支援で求める成果を得ることが難しい状況にある地域が散見する。今後の中小企業対策費の在り方、経営発達支援計画の実行費、商工会に対する予算措置、支援人材の確保、充実をどう考えているのか?

世耕弘成 経済産業大臣

今、商工会等は、本当に忙しくなっている。いろんな支援メニューが増えて、相談の機能もどんどん必要が増えてきた。商工会等の活動はしっかり支援をしていかなければいけない。

平成31年に予定する小規模企業振興基本計画の改訂に向けて、今後の予算や人員体制、あるいは関係機関の連携の在り方などについて確りと検討を進めて参りたい。





2. 北陸を含む各地での豪雪被害対応

宮本周司

56豪雪以来の積雪を記録した石川県では、国道8号線が最大1500台を超える車両の立ち往生が発生した。鉄道や航空など公共交通も数日間にわたって運休、欠航し、高速道路はもちろん通行止めとなり、深刻な交通麻痺状態が続いた。そんな混乱の中で、改めて北陸新幹線の強さを実感した。この北陸新幹線は敦賀の開業までは決まっているが、一日も早い関西までの延伸をお願いする。雪の影響を受ける地域での国土軸の強化、この観点から新幹線未整備地域への導入など抜本的対策の速やかな展開をお願いしたいが如何お考えか？

安倍晋三・内閣総理大臣

政府としては、これまで特別交付税の繰上げ交付や市町村道の除雪費支援の検討に必要な調査の開始等の対応を取ってきているところだが、引き続き地方自治体と緊密に連携をし、政府一体となって対応に万全を期していく。新幹線が雪に強いインフラだと改めて実感をしたので、整備新幹線については、北陸新幹線金沢―敦賀間を含め現在整備中の三区間の工事を着実に進め、昨年ルートが決定した敦賀―大阪間についても、駅、ルートに係る詳細調査等を着実に実施し、そして財源の確保を行うことで整備計画路線の確実な整備に目途を立てていく。



3. 豪雪による甚大な農業被害について

宮本周司

短期間での集中的な降雪により、1千棟を超えるビニールハウスが破損・倒壊をした地域もある。水稻の種まきや施設園芸の作業を春に控え、ビニールハウス・農業関連施設等の早期復旧が重要です。苗の確保や壊れたビニールハウスの再建など、被害に遭った農業者の今後の経営再建も鑑み早期の対応、様々な支援措置の必要もあるが、どのような対策を検討しているか？

斎藤健農林水産大臣

現時点で2800棟を超える農業用ハウスに損壊等の被害が発生していると報告を受けている。農業用ハウスなどの被害は、まずは農業共済の迅速な損害評価と早期の共済金の支払を進め、日本政策金融公庫等の農林漁業セーフティネット資金の長期低利融資により資金繰りも支援していく。水稻の育苗は、近隣の共同育苗施設等からの供給を求めることができるようにしたい。

4. 経済産業施策について

宮本周司

第四次産業革命が起こり、ソサエティ5.0という超スマート社会の時代を迎えたとされている。技術革新が世界的に起こり、そして生産性が加速的に高まる可能性がある、それが今だと思っている。この技術を早期に取り込んでビジネスに変え、その価値を社会にも提供することが、我が国産業がグローバルに生き残っていくために必要であり、重要な課題だと認識する。我が国でも、官民を挙げてデータ戦略を構築していくということで、コネクテッド・インダストリーズを立ち上げていただいた。この背景や本質は？

世耕弘成 経済産業大臣

コネクテッド・インダストリーズというのは、非常に重要な取組である。日本の強みって何かということ徹底的に議論したときに、実は製造業の現場あるいはサービス産業の現場に物凄く質の高いデータが蓄積をしていることを確認した。ビッグデータとし、それらを人工知能で解析していくことによって、日本の製造業の品質とかサービス産業のクオリティをもっと上げていく

自民党経済産業部 部会長代理として

第195回国会（特別会）及び第196回国会（常会）では、自民党経済産業部会長の部会長代理を拝命し、経済産業部会長を支え、平成30年度税制改正に尽力しました。特に、「事業承継税制」に関しては、取りまとめ責任者を任せられました。



中小企業・小規模事業者政策 調査会の幹部メンバーとして

中小企業・小規模事業者政策調査会の事務局長代理、下請中小企業・小規模事業者対策小委員会の事務局長、並びに中小企業・小規模事業者の働き方改革推進に向けた合同ワーキングチーム事務局長等も務めております。この職責を通じて、以下に取り組みで参りました。



ことができる。これが実は日本の強みではないかということで、コネクテッド・インダストリーズという構想を発表した。これが、正にソサエティ5.0を実現していくための産業界の取組であり、例えば重点分野として、自動走行・モビリティサービス、ものづくり・ロボティクス等で活用していきたい。色んな取組によって、日本の産業界の国際競争力を高めて、第四次産業革命でしっかりと勝っていきたい。

- 今後10年間の集中期間において、中小企業の事業承継税制を抜本的に拡充・改善
- 生産性向上に資する新たな設備投資に係る固定資産税を3年間最大ゼロにする特例の制定
- 少額減価償却資産を取得した際に、合計300万円までの即時償却を認める特例措置の延長
- 800万円までの交際費について、損金算入を認める特例措置の延長
- 租税特別措置法87条による酒税軽減措置の延長



- 中小企業における長時間労働上限規制の施行時期を1年延期
- 働き方改革推進法案の条文附則への、中小企業に対する配慮に関する規定の追加
- 働き方改革に積極的に取り組む中小企業・小規模事業者への支援パッケージの具現化
- 働き方改革の労働時間や年休の付与など総合的な地方や規模の違いに対する配慮
- 小規模企業振興基本法の運用状況と振興基本計画の5年見直し
- コネクテッド・インダストリーズによる社会課題の解決・競争力強化
- 中小企業「生産性革命」「省力化・合理化」の実現